

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-003

PDCA	事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価事業		部課等名	企画部 企画課 企画担当		担当	田中	
							内線等	227	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち							
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上							
		基本施策：1. 行政運営							
		単位施策：							
	個別施策：								
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法								
対象・目的	人口減少への対応や地域経済の活性化に向け、総合戦略の進捗状況を毎年度評価することにより、本市の地方創生の効果的かつ効率的な推進を図る。								
目的を達成するための手段・活動内容	総合戦略の進捗状況について、庁内評価を実施するとともに、各界の有識者で構成するまち・ひと・しごと創生有識者会議による外部評価を行う。								
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位		
		①有識者会議の開催回数		4	4	4	回		
		②庁内評価の実施		1	1	1	回		
		③市民アンケートの実施		-	1	-	回		
		事業費		63	84	95	千円		
		人件費		2,224	2,348	1,874	千円		
		総事業費		2,287	2,432	1,969	千円		
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位		
		① -							
	② -								
	0								
	成果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位		
		総合戦略の効果的・効率的な推進に向け、庁内評価や各界の有識者による外部評価を実施し、施策への反映及び事業展開することで総合戦略の適切な進行管理を図る。	実績値						
			目標値						
			実績値						
目標値									
実績値									
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更			
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—		
		B							
		評価報告書について、当該年度の2月までに公表できるよう庁内評価や産官学金労官の各分野の有識者による外部評価の事務スケジュールを見直した。評価制度そのものについては、有識者からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいております。総合戦略の適切な進行管理を図ることができた。課題としては、計画期間が令和元年度で終了するが、総合戦略で定めた基本目標の達成が危ぶまれる指標がある。							
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進							
	令和元年度の目標	人口減少への対応や地域経済の活性化に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合戦略で定めた基本目標の達成を目指す。また、これまでの評価を踏まえて、次期の総合戦略を策定する。				目標値	単位		
		成果指標							
		総合戦略の効果的・効率的な推進に向け、庁内評価や各界の有識者による外部評価を実施し、施策への反映及び事業展開することで総合戦略の適切な進行管理を図る。							